

様式第一号

法人名 社会医療法人生長会

※医療法人整理番号

所在地 大阪府和泉市肥子町1丁目10-17

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	12,084,040	I 流動負債	8,982,664
現金及び預金	4,101,549	買掛金	2,425,968
事業未収金	7,435,781	短期借入金	2,399,199
たな卸資産	459,176	未払金	801,702
前払費用	67,110	未払費用	696,468
役員従業員短期貸付金	8,000	未払法人税等	280
その他の流動資産	18,403	未払消費税等	84,899
貸倒引当金(短期)	△ 5,979	預り保証金	62,304
		預り金	154
II 固定資産	30,345,062	前受収益	25,924
1 有形固定資産	27,046,383	賞与引当金	1,683,817
建物	17,466,033	リース債務短期	559,179
構築物	368,633	その他の流動負債	242,766
医療用器械備品	280,512	II 固定負債	14,716,646
その他の器械備品	151,299	長期借入金	12,665,320
車両及び船舶	902	長期未払金	187,745
土地	6,779,004	退職給付引当金	116,527
リース資産	1,963,024	役員退職慰労引当金	134,790
その他の有形固定資産	36,973	リース債務長期	1,612,263
2 無形固定資産	430,180	負債合計	23,699,310
借地権	222,021	純資産の部	
ソフトウェア	46,884	科目	金額
リース資産	123,365	I 積立金	18,729,792
その他の無形固定資産	37,909	設立等積立金	21,278
3 その他の資産	2,868,498	繰越利益積立金	18,708,514
長期貸付金	463,324		
前払年金費用	2,126,687	純資産合計	18,729,792
長期未収金	185,341	負債・純資産合計	42,429,103
その他の固定資産	284,281		
貸倒引当金(長期)	△ 191,137		
資産合計	42,429,103		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人生長会

※医療法人整理番号

所在地 大阪府和泉市肥子町1丁目10-17

損 益 計 算 書
(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		43,688,951
2 事業費用		
(1) 事業費	41,308,438	
(2) 本部費	747,658	42,056,096
本来業務事業利益		1,632,855
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,366,543
2 事業費用		1,399,899
附帯業務事業損失		△ 33,356
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,810,148
2 事業費用		1,816,807
収益業務事業損失		△ 6,658
事業利益		1,592,840
II 事業外収益		
受取利息・配当金	294	
受取保険金	7,709	
その他の事業外収益	10,551	18,556
III 事業外費用		
支払利息	152,854	
雑損失	1,400	
その他の事業外費用	1,000	155,254
経常利益		1,456,141
IV 特別利益		
固定資産売却益	3,713	
施設整備補助金収益	73,568	77,281
V 特別損失		
固定資産売却損	3,838	
固定資産除却損	274	
固定資産圧縮損	59,346	
その他の特別損失	2,098	65,557
税引前当期純利益		1,467,865
法人税・住民税及び事業税	280	280
当期純利益		1,467,585

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～48年
医療用器械備品	2～10年
その他器械備品	1～15年
車両運搬具	2～4年
授業用教材	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引総額が300万円以下や、リース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の貸借処理によっている。また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

(1) 減価償却方法の変更について

従来、当法人は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営戦略に基づく安定的な設備の稼働や長期安定的な収益獲得の一環として、時の経過に応じて業務用資産を均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したためであります。

これにより、従来に比べて、当会計期間の減価償却費は69,613千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額（千円）
資産	1,405,583
負債	710,915

(2) 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 （千円）	当期繰入額 （千円）	当期元入額 （千円）	当期末残高 （千円）
繰入純額	△ 708,044	1,549,688	1,536,310	△ 694,667

9. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 （千円）
建 物	16,729,708
土 地	6,308,667
計	23,038,375

【担保に係る債務】

科 目	金 額 （千円）
長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,513,492
計	13,513,492

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,238,534 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品等	4,531,696	799,364
ソフトウェア	563,285	132,230
計	5,094,981	931,594

(3) 退職給付関係

① 退職給付債務及びその内訳

積立型制度の退職給付債務	4,396,711 千円
退職一時金制度の退職給付債務	116,527 千円
年金資産	△ 6,289,834 千円
未積立退職給付債務	△ 1,776,595 千円
会計基準適用時差異	△ 251,952 千円
未認識数理計算上の差異	18,388 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,010,160 千円

退職給付引当金	116,527 千円
前払年金費用	△ 2,126,687 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,010,160 千円

② 会計基準適用時差異の処理年数 11年

(4) 耐用年数の変更について

当法人が保有する建物の一部は、当会計期間において、事業所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当会計期間の減価償却費は178,207千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(5) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等の内訳		交付者	金額(千円)	計上区分
運営費	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	756,685	事業収益
	大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金【診療体制確保事業】	大阪府	142,178	事業収益
	大阪府看護師等養成所運営費補助金	大阪府	60,931	事業収益
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	56,959	事業収益
	インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	44,000	事業収益
	その他	—	298,260	事業収益
	小計		1,359,015	
施設設備	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	大阪府	32,896	特別利益
	その他	—	40,672	特別利益
	小計		73,568	特別利益
合計			1,432,583	